

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

奈良県三郷町

2021年8月

SDGs未来都市計画名

特に注力する先導的取組

奈良県三郷町SDGs未来都市計画

世界に誇る！！人にもまちにもレジリエンスな
「スマートシティSANGO」の実現

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

奈良県三郷町 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

世界に誇る！1人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティSANGO」の実現 コンパクトなまちであるという本町の特性を活かし、地域BWAを活用した4Gによる通信網を町全体に整備するとともに、ローカル5Gの高度な通信網をFSSキャンパス（町内にある大学跡地）に整備することで、大学や企業の研究・実証実験の場として、最先端のデジタルテクノロジーが取り入れられ、Society5.0の象徴であるAI・IoT技術を活用できるまちになっている。また、ベッドタウンとして発展してきた本町は、地域に目を向けたシニア世代、ITエンジニア、健康サポーターなどのメンターが増え、そのメンターと共創し、共にまちの未来を築いていくホームタウンへの変貌を遂げている。そして、子どもから高齢者まで誰一人取り残すことなく、ICTが活用でき、すべての人のQOLを向上させながら生涯にわたって活躍できる「スマートシティSANGO」として、新しい時代に適応し、持続的に発展するレジリエンスなまちになっている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光入込客数【ゴール8、ターゲット8.9、ゴール9 ターゲット9.1、9.b】	2018年3月 878,979 人	2020年 634,027 人	2030年 1,500,000 人	-39%
2	就業者数【ゴール8、ターゲット8.3、8.5、8.8、ゴール9、ターゲット9.2】	2015年3月 5,068 人	2015年3月 5,068 人	2030年 5,600 人	91%
3	健康寿命【ゴール3、ターゲット3.8、ゴール17、ターゲット17.17】	2015年 男県内25位 女県内6位	2018年度 男県内10位 女県内2位	2030年 男日本1位 女日本1位	63%
					80%
4	ICTメンター数【ゴール4、ターゲット4.4、4.5、4.a】	2018年 42 人	2020年 42 人	2030年 230 人	18%
5	予約制乗合タクシーの自動運転地域【ゴール9、ターゲット9.1,9.4】	2019年3月 未整備	2020年 未整備	2030年 町全域	0%
6	再生可能エネルギー発電容量【ゴール7、ターゲット7.2】	2017年3月 2,000 k w	2020年 3,348 k w	2030年 5,000 k w	67%
7	ZEHの戸数【ゴール11、ターゲット11.3,11.b】	2019年3月 0 戸	2020年 0 戸	2030年 120 戸	0%
8	台風や集中豪雨による浸水箇所（家屋数）【ゴール13、ターゲット13.1,13.3】	2017年 10 箇所（56戸）	2020年 - 箇所	2030年 0 箇所（0戸）	-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 1.観光入込客数 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年に比べ大きく減少する結果となった。今後は、新型コロナの収束を見据え、2030年の目標達成に向け、より効果的なプロモーションを行い、観光客の回復を目指す。
- 2.就業者数 龍田古道の日本遺産認定やのどか村温泉施設の整備等を契機に観光分野における地域内消費の拡大が期待されることから、これらに関連し、今後、新たな雇用の創出に繋げていきたい。
- 4.ICTメンター数 たつたクラブにおけるメンター数として2020年度においても増減がなかった。引き続きメンター発掘や育成を目的としたメンター同士をつなぎ合わせる仕組みの構築に取り組む。
- 5.予約制乗合タクシーの自動運転地域 予約制乗合タクシーの運行予測を含めた自動運転化に向けて関係機関と協議を進めた。また、町内の既存バスルートにおいて自動運転車両の実証実験を行う未来技術社会実装事業に選定され実験計画を策定した。今後、走行空間の整備等について検討していく。
- 6.再生可能エネルギー発電容量 当初のKPIの基準値から3年間で1,348kwの発電容量の増加となった。現在の増加傾向を維持することが出来れば、2030年の目標は達成できる見込みである。また2021年3月議会において、ゼロカーボンシティ宣言を行い、二酸化炭素排出量を実質0にすることを目指す中、2021年度以降についても、引き続き公共施設においてPPA事業を推進し、町内の再生可能エネルギー発電容量の向上を図るとともにエネルギーマネジメントを行い、電気の無駄遣いの軽減を図る。
- 7.ZEHの戸数 奈良県と連携して浸水常襲地域の整備（地下式の雨水貯留施設の整備）を進めている。その整備と併せて民間主導で環境配慮型ニュータウンの形成に取り組んでいる。今後、ニュータウンの形成にあたっては、民間と連携しZEHの推進を行うのに加え、ZEBの推進もを行い、KPIの目標達成だけでなく、ゼロカーボンシティに向け、取り組みを進めていく。
- 8.台風や集中豪雨による浸水箇所(家屋数) 「平成30年度 三郷町雨水溢水地区調査業務」の調査結果に基づき、2020年度において、関屋川地区の対策工事（1箇所）を実施した。（令和2年度 三郷町雨水溢水対策工事（関屋川A工区））今後も引き続き、関係機関と連携しながら対策事業を進めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	①地域資源を最大限に活用し、三郷町へ新しい人の流れを作る取組	宿泊者数	2018年3月 33,368 人		2019年度 31,758 人	2020年度 19,824 人	2021年 38,000 人	-292%
2	②地元への愛着を育み、健康寿命日本一をめざす取組	特定健康診査受診率	2018年3月 33.8 %		2019年度 35 %	2020年度 33.5 %	2021年 60 %	-1%
3		武鹿文庫の貸出冊数	2019年3月 80 冊		2019年度 1,528 冊	2020年度 954 冊	2021年 800 冊	121%
4	③環境にやさしい賢い選択ができる、低炭素から脱炭素へのまちづくりの取組	公共施設におけるCO2の排出量	2017年 2,962 t-CO2		2019年度 2,873 t-CO2	2020年度 2,602 t-CO2	2021年 2,600 t-CO2	99%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

三郷ひまわりパートナーズの運用に、地域事業者と連携し（㈱三郷ひまわりエナジーによる地域貢献事業の一環）、登録認証制度を活用したSDGsメンター制度を構築中。コアなメンターとの会議後、SDGsシンポジウムを開催し町内外でのSDGsメンターを募集予定。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

1. 宿泊者数 2020年の宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年に比べ大きく減少する結果となった。新型コロナによる度重なる緊急事態宣言等により、2021年の目標達成に向けては、非常に厳しい状況が続いている。今後は、新型コロナの収束を見据え、国、県等の支援策を活用しつつ、宿泊施設事業者とも連携しながら、宿泊者の回復を目指す。
2. 特定健康診査受診率 2020年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により6月、7月の集団検診を中止した等の影響により受診率低下したため、来年度からは、新たに「インセンティブ事業」として受診者に対しQUOカード（1,000円分）の配布、また、人間ドック受診者に対し、上限2万円であった助成を3万円に引き上げることで受診率の向上を目指す。
3. 武鹿文庫の貸出冊数 新型コロナによる休館及び限定開館により、前年度より減少したが、こまめな面展作業やカウンターでの紹介などにより、目標値は達成できた。しかし、現在は根強い武鹿先生ファンによる貸出が多く、貸出冊数は安定しているが、新規ファンをいかに獲得していくかという課題が残っている。武鹿文庫の蔵書を増やす取り組みや、利用者への作品紹介・朗読会等を積極的に行い、武鹿文庫のアピールを強化していく必要がある。
4. 公共施設におけるCO2の排出量 目標値に近づいているが、排出量別で見るとガソリンの使用量が増加していることから、公用車の省エネ車・電気自動車等の計画的な導入促進が必要

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・観光客数が減っているが、コロナ禍を機に観光客の呼び込み方や観光業の在り方を今一度検証し、指標のあり方も再設定されたい。プログラミング普及の度合いは教室参加者数以外でも測れることがコロナ禍でわかってきたように思われるので、指標の再検討を期待する。
- ・ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）やゼロカーボンニュータウン内住宅だけではなく、周辺に広がるプロセスを特に意識することが必要である。

2. 特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

世界に誇る!! 人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティSANGO」の実現

(2) モデル事業又は取組の概要

ICTとメンターの方でイノベーションを促進させて持続的に発展するために、地域BWAのネットワークを活用し、産業振興や健康寿命日本一の魅力的なまち、また、災害に強い安心安全なレジリエンスなまちづくりをすすめる。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 温泉水を活用した観光・産業の振興 ①-2 奈良サテライトオフィス35を核としたテレワーク環境の拡充 ①-3 生涯現役応援事業	温浴施設及び温泉イチョゴ栽培ハウスの整備	観光(温浴)施設利用者数	2019年3月 0人		2019年度 0人	2020年度 0人	2021年 105,000人	0%
	奈良サテライトオフィス35を拠点としたテレワーク推進	テレワーク導入企業数	2018年3月 13社		2019年度 13社	2020年度 15社	2021年 18社	40%
	テレワーク推進及び相談アプリ開発に係る基本設計作成	就労困難な社会的弱者のテレワークでの雇用	2018年3月 0人		2019年度 0人	2020年度 0人	2021年 10人	0%
	温浴施設及び温泉イチョゴ栽培ハウスの整備	温泉水を活用した特産品(温泉イチョゴ)の売上げ	2019年3月 0千円		2019年度 0千円	2020年度 0千円	2021年 45,000千円	0%
【社会】 ②-1 フレイル健診事業(スッキリ教室等の介護予防普及啓発事業) ②-2 龍田古道整備事業 ②-3 予約制乗合事業「スマートムーブ」 ②-4 ICT教育の推進	フレイル健診の手伝い、地域を訪問し予防・健康づくりの推進	フレイルサポーター数	2018年3月 0人		2019年度 15人	2020年度 15人	2021年 30人	50%
	地域ICTクラブ「たつたクラブ」開催	プログラミング教室参加者数	2018年 179人		2019年度 171人	2020年度 31人	2021年 240人	243%
【環境】 ③-1 自立分散型エネルギー設備の導入(自立型防災拠点の整備) ③-2 地域新電力会社による低炭素・脱炭素化事業 ③-3 浸水常襲地域の跡地活用(ゼロエネルギータウンの整備)	①家庭用燃料電池設置補助金 ②再生可能エネルギー発電時システム設置	住宅の再エネ設備導入支援件数	2019年3月 309件		2019年度 406件	2020年度 490件	2021年 500件	95%
	地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業(環境省)	防災拠点施設への自立分散型電源導入	2019年3月 5施設		2019年度 8施設	2020年度 10施設	2021年 10施設	100%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 1.観光(温浴)施設利用者数及び温泉水を活用した特産品(温泉イチョゴ)の売上げ 温浴施設及び温泉イチョゴ栽培ハウスの整備が完了し、2021年秋のオープンに向け、準備中である。尚、施設の運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症への対策を講じつつ、慎重に行ってきたい。
- 2.テレワーク導入企業数 テレワーク導入企業を増やすため、新サテライトオフィスの2022年度開設に向けて、設計及び運用の検討、また活用できる補助金等を検討していく。
- 3.就労困難な社会的弱者のテレワークでの雇用 テレワーク推進に加え、就労に対して不安のある方が働きながら不安を解消できる環境を整備し、就労しやすい環境の構築に向けて、役場に来なくてもすぐに相談できるようAIチャットボット型アプリの開発を進めていく。
- 4.フレイルサポーター数 新型コロナウイルス感染拡大の影響により養成講座は中止となった。活動の継続について感染対策や感染拡大状況の動向に注視していく。
- 5.プログラミング教室参加者数 新型コロナウイルス感染症の流行によりプログラミング教室が一時中止となったが、10月より再開し、子どものICT教育の推進に努めた。
- 6.住宅の再エネ設備導入支援件数 家庭用リチウム蓄電池・家庭用電気自動車充電設備補助を新たに実施したことから一定数の申請件数が確保できた。今後は、太陽光発電や高い断熱性能などでエネルギー消費を実質ゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」の補助制度を検討していく。
- 7.防災拠点施設への自立分散型電源導入 町立南畑幼稚園に太陽光パネル5.8KWの設置及び蓄電池11.2KWの設置を行った。それにより、再生可能エネルギーの発電量の向上はもちろんのこと、災害時に幼稚園のホールに電力の供給を行うことができ、避難者の避難生活環境の向上につながる。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ICTとメンターの力で課題を乗り越える「スマートシティSANGO」の構築

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

1. スマートシティSANGOを支える地域BWAを活用したネットワークの構築

コンパクトな町、人口規模を活かし、地域BWAを活用した高度な自営通信網を町内全域に整備し、収集したデータの利活用方策、また自営網を活かした防災・防犯など、ICT技術を駆使した地域の課題を解決するためのまちづくり構想（スマートシティ構想）を策定する。2020年には、基地局設置に係る土地所有者や関係機関等との協議・調整を行い、全6局のうち1局を設置した。今後まちづくり構想に合わせて、防災・防犯などの課題解決に向けたシステムの開発や運用を進める。

2. スマートシティSANGOを支えるメンター（三郷ひまわりパートナーズ）の発掘・育成

三郷町では、ベッドタウンからホームタウンへ変貌を遂げるべく、自分たちのまちに目を向け、それぞれの分野で地域のために活動されているメンターたちが“うごめき”始めている。このメンターたちを町はシステムを構築して把握し、メンターたちを結びつける場を設け、様々なメンターが連携できるような仕組みを作る。

2020年には、メンターを結びつけるシステム構築について、(株)三郷ひまわりエナジーと協議を行った。今後、登録認証制度を活用し、HP開設やセミナーなどを通してSDGsメンター制度の構築に取り組む。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
●統合的取組の準備段階ではあるが、テレワーク推進によりCO2削減に大きく貢献できた。	●統合的取組の準備段階ではあるが、テレワーク推進により新たな雇用創出につながった。	●統合的取組の準備段階であり、コロナ禍により人流が抑えられたため自主防災組織の活動、転入者数などの相乗効果を上げられなかった。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】サテライトオフィス使用によるCO2削減量	2018年 270 k g-CO2		2019年度 1,054.5 k g-CO2	2020年度 1,382 k g-CO2	2021年 950 k g-CO2	164%
2	【環境→経済】商業施設の誘致数	2018年 1 施設		2019年度 1 施設	2020年度 1 施設	2021年 3 施設	0%
3	【経済→社会】ICTメンターの数	2018年 42 人		2019年度 42 人	2020年度 42 人	2021年 60 人	0%
4	【社会→経済】奈良サテライトオフィス35のワーキングの利用者数	2018年 284 人		2019年度 1,110 人	2020年度 1,455 人	2021年 1,000 人	164%
5	【社会→経済】テレワークによる雇用創出	2018年 0 人		2019年度 13 人	2020年度 20 人	2021年 20 人	100%
6	【社会→環境】自主防災組織活動支援件数	2017年 18 件		2019年度 20 件	2020年度 15 件	2021年 30 件	-25%
7	【環境→社会】転入者数	2017年 949 人		2019年度 947 人	2020年度 854 人	2021年 1,150 人	-47%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

計画では、地域BWAの構築、メンターの育成を2つの柱とし、様々な取り組みを通して、地域経済の発展、QOL向上といったまち全体の好循環を図ることを目標としている。地域BWAについては、通信事業者と協定を結び民設民営で基地局等を整備することができるようになり、事業としてより効率的・効果的にサービスが提供できる体制となった。メンター育成の構築事業についても、コストをかけずに自走できる仕組みづくりに取り組んでいく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・コロナ禍により働き方が見直され、奈良サテライトオフィス35でのワーキング利用者が増加したことで、CO2削減に貢献できた。2022年度以降、町内にある大学の跡地を活用して新たにサテライトオフィスを整備し、企業誘致、雇用創出に取り組むとともに、地域BWAの利用促進を図る。
- ・商業施設の誘致については、企業へ直接アプローチしたが、立地条件等により誘致には至らなかった。引き続き、金融機関等からのアプローチなど様々な手法で誘致を図っていく。
- ・ICTメンターの把握や促進を進めていくため、三郷ひまわりパートナーズのSDGsメンター制度の早期構築に取り組む。
- ・自主防災組織活動は、コロナ禍による活動自粛のため減少となった。
- ・転入者数の目標値達成に向けて、引き続き魅力的なまちづくりに取り組んでいく。

新たな「ステークホルダーとの連携」

1. 近鉄ケーブルネットワーク株式会社と2020年度に協定を結び、地域BWAの構築・運用を行う。
2. 2020年9月に三郷町、柏原市を始めとする各種団体が構成された日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会を発足。地域活性化計画（エリアマップの作成、マーケティング調査、シンポジウム等）に基づく事業を実施する。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・テレワークによる雇用創出など、コロナ禍を味方にもっと増やしても良かったと思料する。そうした点を今一度よく見て、コロナ禍の先の政策の在り方を再検討されることを期待する。
- ・メンターの育成、連携化が事業推進のポイントとなると予想される。それが「うごめいている」状況はとても評価でき、今後もこの点について丁寧な事業展開を期待する。